



# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社  
 コード番号 4229  
 (URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有田 喜一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部ダイレクター 氏名 有田喜一郎 TEL (027) 353 - 1810  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	11,988	6.6	1,451	6.3	1,550	6.8
16 年 9 月中間期	11,244	32.0	1,548	-	1,662	538.4
17 年 3 月期	22,469		2,764		2,888	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	1,130	66.3	14.75	-
16 年 9 月中間期	679	-	8.85	-
17 年 3 月期	2,069		26.28	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 22 百万円 16 年 9 月中間期 0 百万円 17 年 3 月期 21 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 76,628,771 株 16 年 9 月中間期 76,831,398 株 17 年 3 月期 76,751,050 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	55,242	40,975	74.2	534.83
16 年 9 月中間期	49,621	38,210	77.0	498.16
17 年 3 月期	53,063	39,639	74.7	516.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 76,614,385 株 16 年 9 月中間期 76,703,680 株 17 年 3 月期 76,641,979 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,360	1,179	93	5,941
16 年 9 月中間期	1,563	1,877	2,543	6,124
17 年 3 月期	3,138	3,656	2,464	5,844

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	23,800	2,900	1,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 80 銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 8 ページの「通期の見通し」を参照ください。

## 企業集団の状況

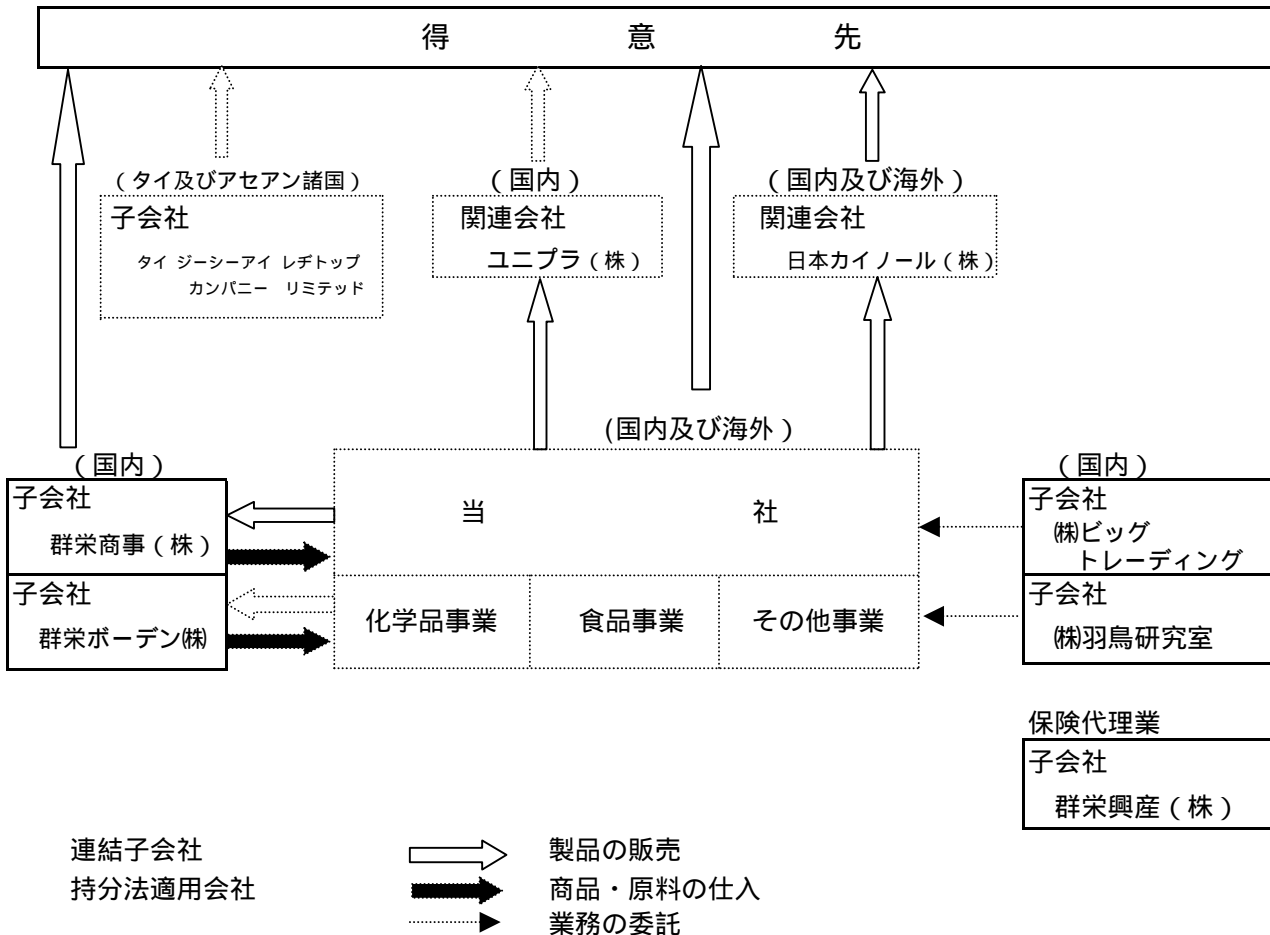
当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、化学品（合成樹脂）、食品（澱粉糖類）及びその他（高機能繊維、高機能複合材料）の製造販売を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において株式会社羽鳥研究室を設立し、連結の範囲に含めております。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学製品事業	工業用フェノール樹脂（レヂトップ） ユリア・メラミン系接着剤（エイボンド） 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤（グルコサイザー）、ホルマリン ポーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 （Betaset , ALPHASET）	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ポーデン(株)
食品事業	異性化糖（スリーシュガー） ぶどう糖（コーソグル群栄） 水飴（マルトフレッシュ）、穀物シロップ オリゴ糖（グンエイオリゴ）	当社	当社 群栄商事(株)
その他事業	高機能繊維（カイノール） 高機能複合材料（FRF）	当社	当社 日本カイノール(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界で長年の経験と創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客に優秀な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。基本的には財務体質の強化に努め、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針とし、当期純利益の50%を目標とした配当を目指してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきたいと存じます。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から株主資本利益率（ROE）の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを経営指標としております。

なお、当中間期における株主資本利益率(ROE)は2.8%、売上高経常利益率12.9%でありました。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。これからは、より環境に配慮した世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行い、営業利益の持続的な向上を目指すとともに、常に経営環境の変化に適応した事業構造改革を課題とし、事業戦略の展開により企業価値を高め一層の事業競争力の強化を図ってまいります。

(1) 既存事業の生産性の向上を図るとともに、新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと研究開発の視野をフェノール誘導体・澱粉誘導体へと広げ、高付加価値製品の開発、市場開拓をすすめてまいります。さらに海外における生産性を強化するため当中間期には連結子会社であるタイ ジーシーアイ レジトップ カンパニー リミテッドの設備投資に着手いたしました。今後も連結ベースでの経営基盤の充実に努めてまいります。

(2) 事業構造改革を実施し、製・販・技を一体化した事業部制へと移行したことにより、責任・権限の明確化、意思決定の迅速化を強化し今後さらなる全社的なレベルアップを図るとともに、競争力のある企業体質の実現に向けて労働生産性の向上に取り組んでまいります。また、食品事業においては新規製品の生産体制強化を目的として平成17年6月に新工場が完成し稼働しており、化学品事業においてはスクラップ・アンド・ビルドの一環として当下半期に新工場の完成を予定しております。

- (3) 変革する時代を切り拓く人材の育成や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進め、社員の能力と活力の向上を高める制度を確立してまいります。
- (4) 環境問題への取組みを経営の重要テーマとして位置づけており、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001を平成11年に認証取得しております。  
今後も同規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していく所存であります。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (イ) 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役会制度採用の経営体制を基本としております。監査役は社外監査役2名を含めた3名の監査役体制で臨んでおり、経営会議に監査役が出席し業務執行に対する監視を行うなど、監査役会制度の充実強化を図っております。

取締役は現在8名となっており、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役を含めた活発な審議を行うなど、取締役会の機動性を重視した体制を採っております。

- ・ 取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

#### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

- ・ 内部統制システムとして、取締役会のほか会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題など、重要事項について事前討議するための機関として専任取締役による経営会議を適宜実施しております。これにより、取締役の業務執行が法令及び定款に適合しかつ効率的に行われ適正な経営の意思決定が可能となる体制を構築しております。
- ・ 顧問契約を結んでいる法律事務所より法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けており、適法性に留意しております。

#### (ハ) リスク管理体制の整備の状況

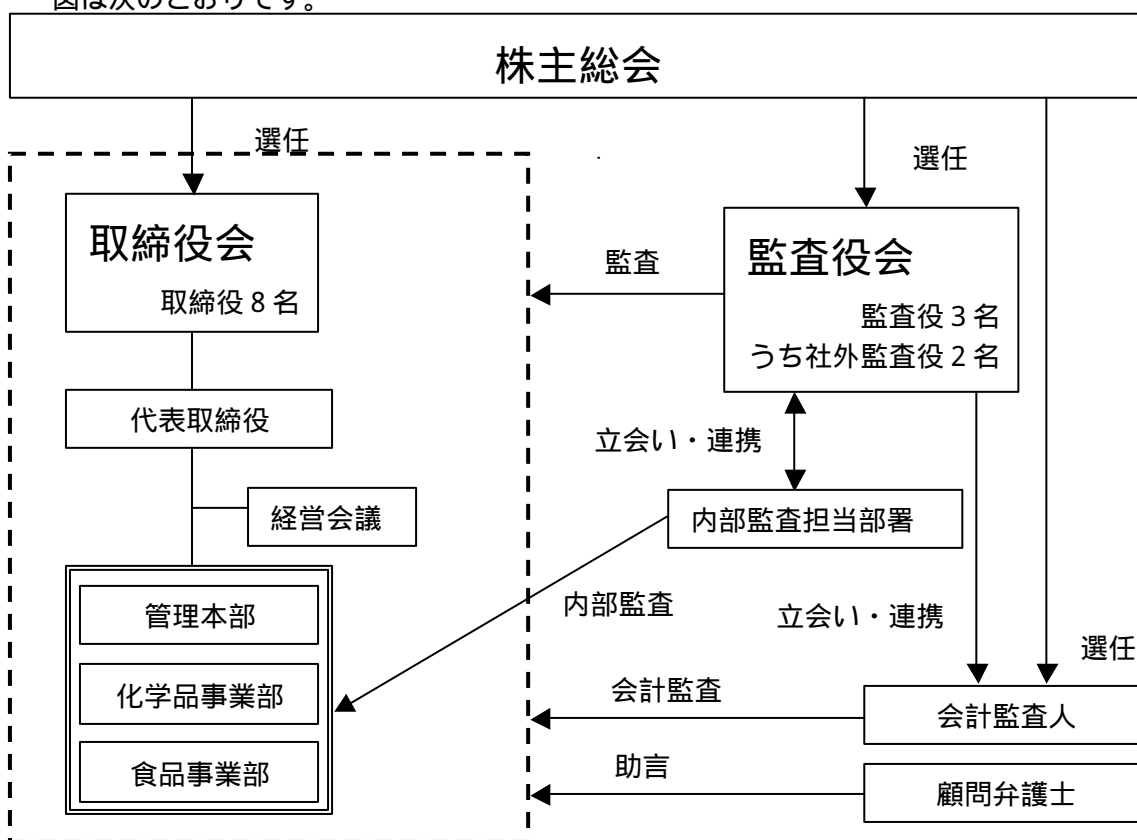
- ・ コンプライアンス、環境、安全衛生、品質などに対するリスク管理体制としては各委員会及び関係業務担当部署との連携並びに内部統制システムによりリスクを回避、予防、管理しております。

(二) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査は、監査計画に従い各支店及び各工場について監査が実施され業務活動の効率性及び法令の遵守状況を監督しております。
- ・ 監査役監査は、年間の監査方針、監査計画及び監査役職務分担に基づき監査が実施されております。なお監査役は、内部監査及び会計監査人の監査の立会い・連携により、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。
- ・ 会計監査は、あずさ監査法人に依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき、当中間期においては以下のとおり監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名                      平田 稔    飯田 輝夫  
 業務に係る公認会計士及び補助者の人数              9名

当社の業務執行・経営の監督の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の模式図は次のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 当社は社外取締役の選任を行っておりませんが、社外監査役2名は取引先金融機関からの就任であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 平成17年3月期は17回、当中間期は10回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 前期より事業部制へと組織改革を行い、化学品事業部・食品事業部の2事業部体制へ移行したことに加え、当中間期においては各事業部内にて部課制を廃止しグループ・チーム制を採用するといったさらなる事業構造改革を実施いたしました。これにより責任・権限の明確化、意思決定の迅速化をさらに強化するとともに、各事業部の自立型経営を図ることが可能な体制を構築しております。

親会社等に関する事項

- ・ 該当事項はございません。

その他、会社の経営上の重要な事項

- ・ 該当事項はございません。

## 経営成績と財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加と個人消費や輸出の持ち直しなどを背景に景気は緩やかな回復基調を示す一方、原油価格の上昇等依然として先行きは楽観できない状況で推移いたしました。

樹脂業界は、原料価格の値上げ圧力の中、デジタル家電の需要により半導体業界向け樹脂が伸びたほか、自動車関連業界向け及び鉄鋼関連向けが好調に推移しました。

糖化業界は、清涼飲料向けの異性化糖の需要が伸長し、また、第3のビールが相次いで発売され水飴の需要が伸び好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は前年同期比 6.6%増の 11,988 百万円となりました。

利益面では、順調な販売による生産性の向上と原油高騰に伴う原材料価格の上昇分の価格是正を行うなどの努力をしたものの、新工場の稼動に伴う減価償却費などの経費が増加し、経常利益は前年同期比 6.8%減の 1,550 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 化学品事業 ]

液晶関連向け樹脂及び自動車関連向け樹脂が堅調に推移したほか、真球状樹脂の量産化など収益体質の改善を行うとともに、原料価格上昇による価格是正を行ったことにより、売上高は前年同期比 15.8%増の 6,395 百万円となり、営業利益は前年同期比 40.9%増の 756 百万円となりました。

#### [ 食品事業 ]

清涼飲料向け異性化糖及びアルコール飲料向け高機能穀物シロップが好調に推移したものの、新工場の稼動に伴う減価償却費などの経費が増加した結果、売上高は前年同期比 0.9%増の 4,250 百万円となり、営業利益は前年同期比 36.0%減の 591 百万円となりました。

#### [ その他事業 ]

高機能繊維カイノールは海外の摩擦材用途向けが伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比 11.0%減の 1,342 百万円となりましたが、価格是正等を行うとともに、不動産活用業も順調に寄与し、営業利益は前年同期比 19.1%増の 103 百万円となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 1,541 百万円を計上しましたが、売上債権の増加額 191 百万円、棚卸資産の増加額 303 百万円等により前年同期比 203 百万円収入が減少したことにより 1,360 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設により有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、有価証券の購入等が減少したため、前年同期比 707 百万円支出が減少し 1,169 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ長期借入金による資金調達が減少するとともに、その返済が発生したことにより 93 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比 183 百万円(3.0%)減少し 5,941 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年9 月期中	平成16年3 月期	平成16年9 月期中	平成17年3 月期	平成17年9 月期中
株主資本比率(%)	83.6	83.2	77.0	74.7	74.2
時価ベースの株 主資本比率(%)	41.9	55.5	49.2	68.0	58.7
債務償還年数 (年)	2.2	1.8	1.7	1.7	2.0
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	59.7	81.9	143.5	102.8	66.0

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。



### 3. 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、企業収益の改善が進み、個人消費は堅調を維持するとの期待感があり景気は着実な回復基調にあると思われれます。しかし原油価格の高止まりや海外経済動向の懸念材料が企業収益の抑制要因として見られるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、原油価格によるコスト上昇を、高付加価値製品の拡販と生産性の向上によるコスト削減により吸収するよう努めるとともに、新工場の安定稼働を確実にしコスト競争力を高め多様化するニーズに応えてまいります。また提案型営業活動を積極的に展開し、新規開発製品及び高付加価値製品の開発、市場開拓を推し進め競争力のある企業体質を実現してまいります。

以上の見通しにより通期の連結業績予想は、売上高 23,800 百万円、経常利益 2,900 百万円、当期純利益 1,900 百万円を見込んでおります。

## 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結財務諸表

#### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		5,662		4,599		4,612		
2 受取手形及び売掛金		6,410		6,762		6,650		
3 有価証券		5,738		2,332		4,036		
4 たな卸資産		1,793		2,242		1,939		
5 繰延税金資産		631		491		834		
6 その他		499		1,807		1,675		
貸倒引当金		5		5		5		
流動資産合計		20,731	41.8	18,229	33.0	19,743	37.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		17,380		18,224		17,630		
減価償却累計額	2	10,776	6,604	11,077	7,147	10,931	6,699	
(2) 機械装置及び運搬具		19,347		21,233		19,381		
減価償却累計額	2	17,218	2,129	17,544	3,688	17,296	2,085	
(3) 土地			4,886		5,276		5,276	
(4) その他		2,572		4,052		4,711		
減価償却累計額		1,669	902	1,665	2,386	1,641	3,070	
有形固定資産合計			14,523		18,499		17,131	
2 無形固定資産			49		96		50	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			12,524		17,344		15,138	
(2) 繰延税金資産			37					
(3) その他			1,854		1,215		1,144	
貸倒引当金			98		142		144	
投資その他の資産合計			14,317		18,417		16,138	
固定資産合計			28,890	58.2	37,012	67.0	33,320	62.8
資産合計			49,621	100	55,242	100	53,063	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,536		2,620		2,604		
2		1,120		1,753		1,120		
3		805		1,050		1,052		
4				3,285		3,071		
5		213		297		293		
6		1,702		161		261		
		6,378	12.9	9,167	16.6	8,404	15.8	
流動負債合計								
固定負債								
1		3,200		2,658		3,050		
2				434		77		
3		878		942		906		
4		300		329		315		
5		107		119		108		
		4,486	9.0	4,484	8.1	4,458	8.4	
		10,865	21.9	13,652	24.7	12,862	24.2	
(少数株主持分)								
		545	1.1	614	1.1	561	1.1	
(資本の部)								
資本金								
		20,305	40.9	20,305	36.8	20,305	38.3	
資本剰余金								
		11,773	23.7	11,774	21.3	11,773	22.2	
利益剰余金								
		8,801	17.7	10,808	19.6	10,038	18.9	
その他有価証券評価差額金								
		774	1.6	1,563	2.8	986	1.8	
為替換算調整勘定								
		185	0.4	180	0.3	180	0.3	
自己株式								
		3,258	6.5	3,295	6.0	3,282	6.2	
		38,210	77.0	40,975	74.2	39,639	74.7	
		49,621	100	55,242	100	53,063	100	

( 2 ) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		11,244	100	11,988	100	22,469	100
売上原価		8,337	74.1	9,006	75.1	16,899	75.2
売上総利益		2,907	25.9	2,982	24.9	5,570	24.8
販売費及び一般管理費	1	1,358	12.1	1,531	12.8	2,806	12.5
営業利益		1,548	13.8	1,451	12.1	2,764	12.3
営業外収益							
1 受取利息		61		78		136	
2 受取配当金		12		19		39	
3 持分法による投資利益		0		22		21	
4 為替差益		48		17			
5 その他		19	1.3	16	1.3	37	1.1
営業外費用							
1 支払利息		8		21		29	
2 租税公課				29		16	
3 その他		20	0.3	3	0.5	66	0.5
経常利益		1,662	14.8	1,550	12.9	2,888	12.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1				1	
2 貸倒引当金戻入額		3	0.0			1	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	2	7		7		19	
2 減損損失	3	1,047				1,047	
3 会員権評価損		6		0		32	
4 その他		84	10.2	8	0.0	83	5.3
税金等調整前中間(当期)純利益		521	4.6	1,541	12.9	1,706	7.6
法人税、住民税及び事業税		22		38		33	
法人税等調整額		207	1.8	305	2.9	435	1.8
少数株主利益		26	0.2	67	0.6	37	0.2
中間(当期)純利益		679	6.0	1,130	9.4	2,069	9.2

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,772		11,773		11,772
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			11,773		11,774		11,773
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,463		10,038		8,463
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		679	679	1,130	1,130	2,069	2,069
利益剰余金減少高							
1 配当金		308		306		462	
2 取締役賞与		32	341	52	359	32	494
利益剰余金中間期末(期末)残高			8,801		10,808		10,038

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	521	1,541	1,706
2		減価償却費	375	508	783
3		減損損失	1,047		1,047
4		退職給付引当金増加額(又は減少額( ))	1	35	26
5		役員退職慰労引当金増加額	31	14	47
6		受取利息及び受取配当金	74	97	176
7		支払利息	8	21	29
8		売上債権の増加額	288	191	535
9		たな卸資産の増加額	156	303	302
10		仕入債務の増加額	93	17	160
11		その他	78	284	213
		小計	1,478	1,263	2,998
12		利息及び配当金の受取額	110	146	208
13		利息の支払額	10	20	30
14		法人税等の支払額	13	29	37
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			1,563	1,360	3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有価証券の取得による支出	504		1,209
2		有価証券の償還による収入	2,100	3,400	4,900
3		有形固定資産の取得による支出	225	1,712	1,596
4		投資有価証券の取得による支出	4,010	3,329	7,677
5		投資有価証券の早期償還等による収入	411	400	1,113
6		長期未収入金の回収による収入			695
7		3ヶ月を超える定期預金の純減少額	361	110	131
8		その他	9	37	12
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			1,877	1,169	3,656
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増加額(又は純減少額( ))	1,000	633	1,000
2		長期借入金の借入による収入	4,000	133	4,500
3		長期借入金の返済による支出	3	527	407
4		自己株式の取得による支出	133	12	152
5		親会社による配当金の支払額	306	305	459
6		その他	13	14	15
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			2,543	93	2,464
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			5		3
現金及び現金同等物の増加額					
			2,223	97	1,943
現金及び現金同等物の期首残高					
			3,900	5,844	3,900
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
	1		6,124	5,941	5,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 群栄商事株式会社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄ボーデン株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 群栄商事株式会社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄ボーデン株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 群栄商事株式会社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄ボーデン株式会社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本カイノール株式会社 ユニプラ株式会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物（建物附属設備は除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、建物（建物附属設備は除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、群栄商事株式会社については、役員退職慰労金に関する内規の運用環境の変化を契機に、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しており、当期発生額2百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額78百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、群栄商事株式会社については、役員退職慰労金に関する内規の運用環境の変化を契機に、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しており、当期発生額5百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額78百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利 ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ36百万円増加し、「税金等調整前中間純利益」は1,010百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ72百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」は974百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間1,392百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前中間連結会計期間3百万円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が44百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が87百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 受取手形割引高は29百万円であります。	1 受取手形割引高は40百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は3百万円であります。	1 受取手形割引高は50百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は4百万円であります。
2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																						
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																																						
<table> <tr><td>運送・保管費</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>261</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>126</td></tr> <tr><td>その他</td><td>461</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,358</td></tr> </table>	運送・保管費	362百万円	給料	261	賞与引当金繰入額	61	退職給付費用	26	役員退職慰労引当金繰入額	16	減価償却費	42	研究開発費	126	その他	461	計	1,358	<table> <tr><td>運送・保管費</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>284</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>134</td></tr> <tr><td>その他</td><td>582</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,531</td></tr> </table>	運送・保管費	359百万円	給料	284	賞与引当金繰入額	89	退職給付費用	28	役員退職慰労引当金繰入額	14	減価償却費	39	研究開発費	134	その他	582	計	1,531	<table> <tr><td>運送・保管費</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>519</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>85</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>261</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,069</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,806</td></tr> </table>	運送・保管費	700百万円	給料	519	賞与引当金繰入額	83	退職給付費用	52	役員退職慰労引当金繰入額	32	減価償却費	85	研究開発費	261	その他	1,069	計	2,806
運送・保管費	362百万円																																																							
給料	261																																																							
賞与引当金繰入額	61																																																							
退職給付費用	26																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																							
減価償却費	42																																																							
研究開発費	126																																																							
その他	461																																																							
計	1,358																																																							
運送・保管費	359百万円																																																							
給料	284																																																							
賞与引当金繰入額	89																																																							
退職給付費用	28																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																							
減価償却費	39																																																							
研究開発費	134																																																							
その他	582																																																							
計	1,531																																																							
運送・保管費	700百万円																																																							
給料	519																																																							
賞与引当金繰入額	83																																																							
退職給付費用	52																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																							
減価償却費	85																																																							
研究開発費	261																																																							
その他	1,069																																																							
計	2,806																																																							
2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。																																																						
<table> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>7</td></tr> </table>	構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	4	その他	1	計	7	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>7</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	0	計	7	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>19</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	4	計	19																														
構築物	1百万円																																																							
機械装置及び運搬具	4																																																							
その他	1																																																							
計	7																																																							
建物及び構築物	6百万円																																																							
機械装置及び運搬具	1																																																							
その他	0																																																							
計	7																																																							
建物及び構築物	1百万円																																																							
機械装置及び運搬具	12																																																							
その他	4																																																							
計	19																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
<p>3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="188 430 568 721"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td>土地(7件)</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (群馬県六合村)</td> <td>土地(1件)</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地及び遊休土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(592百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p>	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183	機械及び装置	271	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583	遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	8		<p>3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1027 430 1407 721"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td>土地(7件)</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (群馬県六合村)</td> <td>土地(1件)</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地及び遊休土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(592百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p>	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183	機械及び装置	271	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583	遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	8
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																												
高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183																												
	機械及び装置	271																												
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583																												
遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	8																												
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																												
高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183																												
	機械及び装置	271																												
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583																												
遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	8																												

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,662百万円	現金及び預金 4,599百万円	現金及び預金 4,612百万円
有価証券(3ヶ月以内) 200	短期金融資産 1,500	短期金融資産 1,500
短期金融資産(3ヶ月以内) 300	(3ヶ月以内)	(3ヶ月以内)
計 6,162	計 6,099	計 6,112
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 158	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 268
現金及び現金同等物 6,124	現金及び現金同等物 5,941	現金及び現金同等物 5,844

## 2. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,523	4,211	1,509	11,244		11,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,523	4,211	1,509	11,244	( )	11,244
営業費用	4,987	3,286	1,422	9,696		9,696
営業利益	536	925	86	1,548	( )	1,548

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

なお、当社の組織変更に伴い、当中間連結会計期間より樹脂事業から化学品事業へ、糖質事業から食品事業へ事業区分の名称を変更しております。この変更による影響額はありません。

#### 2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業・・・高機能繊維、高機能複合材料、その他

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の「その他事業」の営業利益は36百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,395	4,250	1,342	11,988		11,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,395	4,250	1,342	11,988	( )	11,988
営業費用	5,639	3,658	1,239	10,537		10,537
営業利益	756	591	103	1,451	( )	1,451

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

#### 2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業・・・高機能繊維、高機能複合材料、その他



前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,501	8,135	2,832	22,469		22,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,501	8,135	2,832	22,469	( )	22,469
営業費用	10,652	6,389	2,663	19,705		19,705
営業利益	849	1,746	169	2,764	( )	2,764

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業・・・工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品

(2) 食品事業・・・異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業・・・高機能繊維、高機能複合材料、その他

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「その他事業」の営業利益は72百万円増加しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	909	212	1,122
連結売上高 (百万円)			11,244
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.1	1.9	10.0

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	1,276	146	1,422
連結売上高 (百万円)			11,988
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.7	1.2	11.9

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	2,065	281	2,346
連結売上高 (百万円)			22,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.2	1.2	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・タイ王国、マレーシア、中国、韓国

(2) その他の地域・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 3. リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21</td> <td>224</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>140</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15</td> <td>83</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	21	224	245	減価償却累計額相当額	6	140	146	中間期末残高相当額	15	83	98	1年内	34百万円	1年超	64	合計	98	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25</td> <td>156</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>80</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13</td> <td>76</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	25	156	182	減価償却累計額相当額	12	80	92	中間期末残高相当額	13	76	89	1年内	37百万円	1年超	52	合計	89	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>209</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8</td> <td>135</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20</td> <td>74</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	29	209	239	減価償却累計額相当額	8	135	143	期末残高相当額	20	74	95	1年内	43百万円	1年超	51	合計	95	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	21	224	245																																																																													
減価償却累計額相当額	6	140	146																																																																													
中間期末残高相当額	15	83	98																																																																													
1年内	34百万円																																																																															
1年超	64																																																																															
合計	98																																																																															
支払リース料	27百万円																																																																															
減価償却費相当額	27																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	25	156	182																																																																													
減価償却累計額相当額	12	80	92																																																																													
中間期末残高相当額	13	76	89																																																																													
1年内	37百万円																																																																															
1年超	52																																																																															
合計	89																																																																															
支払リース料	27百万円																																																																															
減価償却費相当額	27																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	29	209	239																																																																													
減価償却累計額相当額	8	135	143																																																																													
期末残高相当額	20	74	95																																																																													
1年内	43百万円																																																																															
1年超	51																																																																															
合計	95																																																																															
支払リース料	53百万円																																																																															
減価償却費相当額	53																																																																															

#### 4. 有価証券関係

##### (1) 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的 の債券 その他				1,399	1,362	37			
計				1,399	1,362	37			
区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券									
株式	2,135	3,424	1,288	2,370	4,900	2,530	2,269	3,872	1,602
債券 国債・ 地方債等	320	321	1	320	320	0	320	321	1
社債	8,234	8,269	35	6,332	6,340	8	7,732	7,773	40
その他	4,705	4,710	4	5,210	5,201	9	5,811	5,812	0
その他	543	511	32	553	640	87	543	542	0
計	15,938	17,236	1,297	14,785	17,404	2,618	16,677	18,321	1,644

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

##### (2) 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 貸付債権信託		200	
計		200	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		476	476
計		476	476

## 5. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	5,946	22.5
食品事業	3,721	0.2
その他事業	315	22.1
合計	9,983	11.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	324	12.2
食品事業	502	10.0
その他事業	843	14.0
合計	1,670	7.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

### 4. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	6,395	15.8
食品事業	4,250	0.9
その他事業	1,342	11.0
合計	11,988	6.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社  
コード番号 4229

上場取引所  
本社所在都道府県

東  
群馬県

(URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 有田 喜一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部ダイレクター

氏名 有田喜一郎

TEL (027) 353 - 1810

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	9,899	3.6	1,204	11.8	1,319	14.3
16 年 9 月中間期	9,559	37.0	1,365	-	1,539	995.3
17 年 3 月期	18,940		2,487		2,689	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,015	53.9	13.24
16 年 9 月中間期	659	-	8.58
17 年 3 月期	2,019		25.64

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 76,692,453 株 16 年 9 月中間期 76,889,544 株 17 年 3 月期 76,810,464 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	3.00		-	
16 年 9 月中間期	2.00		-	
17 年 3 月期	-		6.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	53,120	40,570	76.4	529.09
16 年 9 月中間期	47,854	37,959	79.3	494.50
17 年 3 月期	51,209	39,346	76.8	512.32

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 76,679,335 株 16 年 9 月中間期 76,763,559 株 17 年 3 月期 76,704,393 株  
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 13,303,750 株 16 年 9 月中間期 13,219,526 株 17 年 3 月期 13,278,692 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	19,700	2,400	1,600	4.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 87 銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 8 ページの「通期の見通し」を参照ください。

## 中間財務諸表等

### 1. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	4,593		3,680		3,761	
2		受取手形	1,338		1,112		1,219	
3		売掛金	4,795		5,005		4,794	
4		有価証券	5,738		2,332		4,036	
5		たな卸資産	1,661		2,039		1,723	
6		繰延税金資産	587		484		810	
7		その他	579		1,880		1,779	
		貸倒引当金	0		1		0	
		流動資産合計	19,293	40.3	16,534	31.1	18,123	35.4
固定資産								
1 有形固定資産								
		(1) 建物	12,349		12,795		12,413	
	1	減価償却累計額	7,044	5,305	7,233	5,562	7,135	5,278
		(2) 構築物	4,277		4,639		4,432	
	1	減価償却累計額	3,448	829	3,538	1,100	3,499	932
		(3) 機械及び装置	18,474		20,345		18,514	
	1	減価償却累計額	16,585	1,888	16,875	3,470	16,646	1,867
		(4) 土地		4,470		4,860		4,860
		(5) その他	2,671		4,025		4,796	
		減価償却累計額	1,772	899	1,752	2,272	1,731	3,065
		有形固定資産合計	13,394		17,266		16,004	
2		無形固定資産	46		93		47	
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	13,089		17,861		15,682	
		(2) 繰延税金資産	2					
		(3) その他	2,126		1,505		1,496	
		貸倒引当金	98		140		144	
		投資その他の資産合計	15,119		19,226		17,034	
		固定資産合計	28,560	59.7	36,586	68.9	33,086	64.6
		資産合計	47,854	100	53,120	100	51,209	100



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	買掛金	1,899		2,127		1,900	
2	短期借入金	1,000		1,500		1,000	
3	一年内に返済する長期借入金	800		1,050		1,050	
4	未払金			3,261		3,041	
5	賞与引当金	200		275		275	
6	その他	1,611		65		212	
	流動負債合計	5,512	11.5	8,279	15.6	7,479	14.6
固定負債							
1	長期借入金	3,200		2,525		3,050	
2	繰延税金負債			469		112	
3	退職給付引当金	868		929		895	
4	役員退職慰労引当金	220		241		230	
5	その他	93		105		93	
	固定負債合計	4,382	9.2	4,271	8.0	4,383	8.6
	負債合計	9,894	20.7	12,550	23.6	11,862	23.2
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	20,305	42.4	20,305	38.2	20,305	39.6
資本剰余金							
1	資本準備金	7,927		7,927		7,927	
2	その他資本剰余金	3,844		3,845		3,845	
	資本剰余金合計	11,772	24.6	11,773	22.2	11,772	23.0
利益剰余金							
	中間(当期)未処分利益	8,355		10,219		9,561	
	利益剰余金合計	8,355	17.5	10,219	19.2	9,561	18.7
	その他有価証券評価差額金	770	1.6	1,551	2.9	974	1.9
	自己株式	3,244	6.8	3,278	6.1	3,266	6.4
	資本合計	37,959	79.3	40,570	76.4	39,346	76.8
	負債・資本合計	47,854	100	53,120	100	51,209	100

( 2 ) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		9,559	100	9,899	100	18,940	100
売上原価		7,095	74.2	7,448	75.2	14,180	74.9
売上総利益		2,464	25.8	2,451	24.8	4,760	25.1
販売費及び一般管理費		1,098	11.5	1,246	12.6	2,272	12.0
営業利益		1,365	14.3	1,204	12.2	2,487	13.1
営業外収益	1	200	2.1	164	1.6	312	1.7
営業外費用	2	27	0.3	49	0.5	110	0.6
経常利益		1,539	16.1	1,319	13.3	2,689	14.2
特別利益		4	0.1	0	0.0	1	0.0
特別損失	3	1,051	11.0	7	0.0	1,080	5.7
税引前中間(当期)純利益		493	5.2	1,312	13.3	1,610	8.5
法人税、住民税及び事業税		2		5		7	
法人税等調整額		169	1.7	292	3.0	416	2.2
中間(当期)純利益		659	6.9	1,015	10.3	2,019	10.7
前期繰越利益		7,695		9,204		7,695	
中間配当額						153	
中間(当期)未処分利益		8,355		10,219		9,561	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は 定額法、その他は定率法によ っております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は 定額法、その他は定率法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利  (3)ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの 回避を目的として行っておりま す。  (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関す る重要な条件が同一であり、相場 変動またはキャッシュ・フロー変 動を完全に相殺するものと想定す ることができるため、ヘッジの有 効性の判定は省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動負 債の「その他」に含めて表示し ております。	6 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動資 産の「その他」に含めて表示し ております。	6 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ36百万円増加し、「税引前中間純利益」は1,001百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ72百万円増加し、「税引前当期純利益」は966百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>
	<p>(ロイヤルティ収入の計上区分変更) 従来、「営業外収益」に計上しておりました「ロイヤルティ収入」は、当中間会計期間から「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、ロイヤルティ収入に関する契約内容の変更及び利益管理責任の明確化のために行った組織変更を機に会計方針を再検討した結果、当該収入が当社の開発した技術に基づき関係会社が製造販売を行うことにより生ずる収入であり、近年関係会社の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、「売上高」及び「営業利益」はそれぞれ46百万円増加しておりますが、「経常利益」及び「税引前中間純利益」への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間1,374百万円)については、負債及び資本の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が43百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が同額減少しております</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>群栄商事(株) 300百万円</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>57</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>44</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>48</td></tr> </table> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>1,038百万円</td></tr> </table> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td>土地(7件)</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p>	受取利息	4百万円	有価証券利息	57	受取配当金	44	為替差益	48	支払利息	7百万円	減損損失	1,038百万円	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	183	機械及び装置	271	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>73</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>51</td></tr> </table> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>29</td></tr> </table>	受取利息	7百万円	有価証券利息	73	受取配当金	51	支払利息	18百万円	租税公課	29	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>129</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>71</td></tr> </table> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td></tr> </table> <p>3 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>1,038百万円</td></tr> </table> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td>土地(7件)</td> <td>583</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p>	受取利息	10百万円	有価証券利息	129	受取配当金	71	支払利息	27百万円	貸倒引当金繰入額	41	減損損失	1,038百万円	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	183	機械及び装置	271	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583
受取利息	4百万円																																																									
有価証券利息	57																																																									
受取配当金	44																																																									
為替差益	48																																																									
支払利息	7百万円																																																									
減損損失	1,038百万円																																																									
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																								
高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	183																																																								
	機械及び装置	271																																																								
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583																																																								
受取利息	7百万円																																																									
有価証券利息	73																																																									
受取配当金	51																																																									
支払利息	18百万円																																																									
租税公課	29																																																									
受取利息	10百万円																																																									
有価証券利息	129																																																									
受取配当金	71																																																									
支払利息	27百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	41																																																									
減損損失	1,038百万円																																																									
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																																																								
高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び 構築物	183																																																								
	機械及び装置	271																																																								
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583																																																								



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（454百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（583百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="231 992 574 1081"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>339</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	333百万円	無形固定資産	6	<u>計</u>	<u>339</u>	<p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（454百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（583百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="651 992 994 1081"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>471</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	463百万円	無形固定資産	8	<u>計</u>	<u>471</u>	<p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（454百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（583百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="1069 992 1412 1081"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>709</u></td> </tr> </table>	有形固定資産	695百万円	無形固定資産	13	<u>計</u>	<u>709</u>
有形固定資産	333百万円																			
無形固定資産	6																			
<u>計</u>	<u>339</u>																			
有形固定資産	463百万円																			
無形固定資産	8																			
<u>計</u>	<u>471</u>																			
有形固定資産	695百万円																			
無形固定資産	13																			
<u>計</u>	<u>709</u>																			

## 2. リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>98</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>68</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>30</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	98	102	減価償却累計額相当額	0	68	69	中間期末残高相当額	3	30	33	1年内	20百万円	1年超	12	合計	33	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>42</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>27</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	42	46	減価償却累計額相当額	1	15	16	中間期末残高相当額	2	27	30	1年内	10百万円	1年超	19	合計	30	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>106</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>79</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>27</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	106	110	減価償却累計額相当額	0	79	80	期末残高相当額	3	27	30	1年内	17百万円	1年超	13	合計	30	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20
	機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	3	98	102																																																																													
減価償却累計額相当額	0	68	69																																																																													
中間期末残高相当額	3	30	33																																																																													
1年内	20百万円																																																																															
1年超	12																																																																															
合計	33																																																																															
支払リース料	10百万円																																																																															
減価償却費相当額	10																																																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	3	42	46																																																																													
減価償却累計額相当額	1	15	16																																																																													
中間期末残高相当額	2	27	30																																																																													
1年内	10百万円																																																																															
1年超	19																																																																															
合計	30																																																																															
支払リース料	13百万円																																																																															
減価償却費相当額	13																																																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (運搬具、 工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	3	106	110																																																																													
減価償却累計額相当額	0	79	80																																																																													
期末残高相当額	3	27	30																																																																													
1年内	17百万円																																																																															
1年超	13																																																																															
合計	30																																																																															
支払リース料	20百万円																																																																															
減価償却費相当額	20																																																																															

### 3. 有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)及び当中間会計期間末(平成17年9月30日)並びに前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。